

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月27日
【事業年度】	第55期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	株式会社イチヤ
【英訳名】	ICHIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 公和
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年 7 月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月
売上高（千円）	2, 694, 521	3, 147, 346	856, 560	743, 235	694, 356
経常損失（千円）	△597, 436	△716, 973	△396, 134	△443, 510	△497, 939
当期純損失（千円）	△1, 856, 139	△2, 160, 131	△562, 766	△685, 110	△925, 101
純資産額（千円）	1, 710, 181	1, 149, 451	1, 142, 969	1, 357, 570	3, 041, 336
総資産額（千円）	5, 062, 461	3, 115, 823	2, 932, 485	2, 956, 547	4, 286, 137
1 株当たり純資産額（円）	47. 89	22. 23	16. 63	12. 97	9. 17
1 株当たり当期純損失（円）	△111. 20	△42. 31	△8. 94	△8. 16	△5. 45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33. 8	36. 9	39. 0	45. 9	71. 0
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	—
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△102, 500	△312, 533	△255, 821	△486, 120	△460, 237
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1, 471, 973	△1, 218, 167	△22, 873	△42, 592	△496, 796
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1, 991, 093	882, 949	276, 341	742, 174	1, 860, 795
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	789, 631	141, 879	136, 379	349, 840	1, 253, 601
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	32 [174]	29 [71]	22 [64]	20 [60]	19 [52]

（注） 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、第51期及び第52期はユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で全額株式に転換されているため、それぞれ記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第53期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年 7 月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月
売上高 (千円)	2, 684, 104	3, 052, 089	784, 257	743, 139	694, 356
経常損失 (千円)	△596, 884	△681, 060	△374, 557	△434, 229	△497, 664
当期純損失 (千円)	△1, 855, 507	△2, 128, 522	△545, 548	△675, 749	△924, 402
資本金 (千円)	2, 270, 146	3, 070, 146	3, 333, 657	3, 800, 747	5, 133, 047
発行済株式総数 (株)	35, 708, 662	51, 708, 662	68, 730, 884	104, 660, 884	331, 760, 884
純資産額 (千円)	1, 698, 163	1, 169, 007	1, 133, 338	1, 357, 300	3, 041, 765
総資産額 (千円)	5, 050, 259	3, 104, 370	2, 922, 718	2, 981, 183	4, 286, 940
1 株当たり純資産額 (円)	47. 56	22. 61	16. 49	12. 97	9. 17
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純損失 (円)	△111. 11	△41. 69	△8. 67	△8. 05	△5. 44
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33. 6	37. 7	38. 8	45. 5	71. 0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	31 [174]	20 [62]	22 [64]	20 [60]	19 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、第51期及び第52期はユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で全額株式に転換されているため、それぞれ記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成14年 7 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第53期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成元年11月郊外へ移転、平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和62年10月	徳島県徳島市沖浜3丁目の徳島南バイパス沿いに、沖浜店（郊外型店舗）を出店（平成16年1月退店）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成元年12月	全店にPOSシステムを導入するため、コンピュータシステム（専門店システム・給与システム）のサポート契約を、富士通㈱との間で締結。
平成2年8月	㈱一や商事（昭和48年7月、現本社の土地、建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、昭和56年6月 ㈱一や商事に商号変更、資本金1,500万円）を吸収合併。 全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
平成2年11月	(有)カーサ（現・連結子会社、平成元年5月設立、当社の広告代理、店舗内装建築工事の企画・請負及び施工が主たる目的）の出資口数を499口取得し子会社とする（平成3年6月、1口取得し100%子会社とする）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線（産業道路）のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仕入部門強化のため、100%出資子会社(有)サーカス（衣料品・服飾雑貨の製造・輸出入及び販売が主たる目的）を設立（平成7年12月、同社取締役に出資口数全部を売却）。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店を出店。
平成13年7月	㈱アールティーシーマネージメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	(有)アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加、出資口数を90口（50%）取得し子会社とする（平成15年1月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	㈱FM-IC（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成16年5月㈱フリーマーケット社より保有している株式全部を譲受け100%子会社とする。）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 平成17年7月31日現在店舗数9店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社と関連会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業を主要な事業内容とし、更に不動産の販売及び賃貸、通信機器の販売、投資事業、広告代理業（現在休眠中）並びにIT関連事業を行っております。

(1) 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」として、一般顧客に対して紳士服及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が直営店舗にて「焼肉牛藩」として焼肉店の経営を行っております。

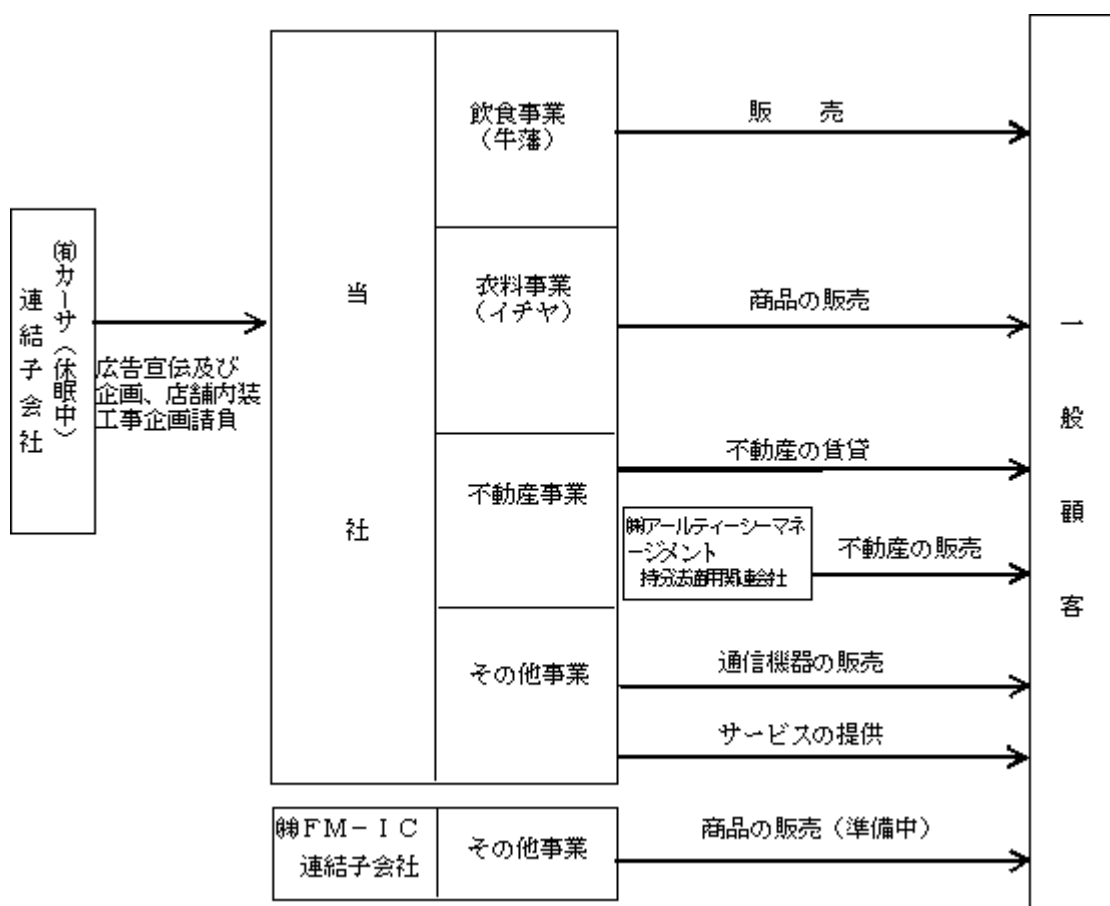
(3) 不動産事業

不動産の賃貸及び㈱アールティーシーマネジメントと共同で不動産の販売を行っております。

(4) その他事業

当社にて通信機器の販売及び投資事業を行っております。また、㈲カーサ（連結子会社）において広告代理店業務及び店舗内装工事等企画請負を営んでおります（現在休眠中）。また、㈱FM-ICにおいてインターネット上のオンラインショッピングモールの運営を行うため、現在、運営の為のソフト開発を進めております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)カーサ	高知県 高知市	5,000	その他事業（休眠 中） （広告代理業）	直接100	当社の広告宣伝等の請負
(株)FM-I C	高知県 高知市	40,000	その他事業 （インターネット上 のショッピングモー ルの運営）	直接100	役員の兼任あり 資金融通あり
（持分法適用関 連会社） (株)アールティー シーマネジメン ト	大阪府 堺市	30,000	不動産事業	直接34	役員の兼任あり 資金融通あり

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	7 [14]
飲食事業	4 [38]
不動産事業	1 [-]
その他事業	- [-]
全社（共通）	7 [-]
合計	19 [52]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19 [52]	39.4	8.3	3,586,202

- (注) 1. 平均年間給与は支給実績（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や、民間設備投資の増加を背景に回復の兆しが現れてきたものの、個人消費につきましては、依然厳しい雇用情勢に加え、上半期前半の度重なる台風の上陸や猛暑など天候不順が加わり、本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは本業である紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業と合わせ、小規模ながら不動産事業に取り組んでまいりました。

① 衣料事業

紳士服等衣料品事業に関しましては、成熟した市場において競合状態が続くなか、消費者の購買行動は依然として慎重さがみられるうえに、上半期前半の相次ぐ台風の上陸により実質稼働日数が減少し厳しい状況が続きました。このような状況下、当社はお客様のニーズと新鮮さを追及した商品開発に加え、販売促進を強化したことから、既存店ベースで前年比104.6%の売上高を達成したものの、前連結会計年度に閉店した1店舗分の売上高を補うまでには至りませんでした。

この結果、衣料事業の売上高は268百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失52百万円（前年同期営業損失69百万円）となりました。

② 飲食事業

飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少など構造的な不況に悩まされるなか、米国産牛肉の輸入禁止措置が続いている影響を受け、国内産牛肉の高騰が続き収益を圧迫する要因となっております。また、台風被害による野菜等の価格上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。こうしたことから、当社は飲食店舗全店の営業体制を見直し、全店をリニューアルするとともに、サービスを強化するため、人員の見直し、品質向上のための研修の実施、季節メニューの開発等集客向上に努めてまいりましたが、リニューアルにより営業を休止した期間の売上高減少等が影響し前年割れの結果となりました。

この結果、飲食事業の売上高は365百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失25百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業につきましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、本年からの住宅ローン減税の段階的な縮小を控えた駆け込み需要等により、業界を取り巻く環境は、底堅く推移しております。当社といたしましては、資金的な問題があったことから、賃貸業務を中心に活動してまいりました。今後については、販売用不動産の取扱を増やし、売上高の拡大を目指してまいります。

この結果、不動産事業の売上高は51百万円（前年同期比33.1%減）、営業損失12百万円（前年同期営業損失157千円）となりました。

④ その他事業

その他事業のうち、平成16年8月に業務提携した「株式会社アド研」との、ポイント交換サービスに関する知的財産権の共有を利用した事業は、国内の特許取得が難航しており、まだしばらくは時間がかかるものと思われます。また、同じく「上海華源股份有限公司」との業務提携に伴う合弁会社設立につきましても、同社の経営陣の変更等の諸問題により計画が大幅に遅れており、同社に対し再三催促しているものの、進展しないまま推移しております。また、(株)F M - I Cにつきましては、オンラインショッピングモールの運営のため、現在、新たなソフト開発を進めている段階であります。なお、当連結会計年度から小規模ながら新たに投資事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は8百万円となり（前年同期売上高295千円）、営業損失84百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高694百万円（前期比6.6%減）、経常損失497百万円（前連結会計年度経常損失443百万円）となりました。また、当期純損失につきましては、新規事業開発と運転資金の確保を目的に、大幅なファイナンスを計画実行してきたことから、新株発行費が大幅に増加、特別損失として処理することとしたこと等から、特別損失が総額431百万円となり、当期純損失925百万円（前連結会計年度当期純損失685百万円）となりました。

その他、当社株主より訴訟提起され、当社が控訴しておりました、臨時株主総会決議無効訴訟につきましては、高知地方裁判所の第一審判決において当社敗訴の判決があったことから、訴訟対象であった第2回新株予約権の権利行使を保留し、後に権利保有者と協議し残数全部を消却いたしました。これにより、本訴訟の意義がなくなり株主側と協議した結果、和解することで合意いたしました。また、当連結会計年度におけるファイナンスの状況に関しては、消却するまでの第2回新株予約権の権利行使として837百万円、平成17年2月16日実施の第三者割当増資により360百万円、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権の権利行使として1,400百万円の資金調達を行うことができました。これにより、当社の当連結会計年度の財務状況は大幅に改善されております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失919百万円が発生したものの、第三者割当増資の実施と新株予約権を発行し、権利行使を促進したことで前連結会計年度に比べ大幅に増加し1,253百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は460百万円（前年同期486百万円の使用）となりました。これは主に新株発行費388百万円があるものの、税金等調整前当期純損失919百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は496百万円（前年同期42百万円の使用）となりました。これは主に貸付による支出370百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,860百万円（前年同期742百万円の獲得）となりました。これは主に第三者割当増資及び新株予約権の権利行使による収入2,208百万円、支出は長期借入金の返済208百万円、短期借入金の返済121百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	52,619	101.0
中衣料 (千円)	35,278	91.1
軽衣料 (千円)	63,661	104.2
その他 (千円)	14,181	136.4
小計 (千円)	165,741	102.1
飲食事業 (千円)	185,223	99.1
不動産事業 (千円)	47,063	81.9
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	398,028	97.8

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. その他事業は、通信機器の仕入と広告代理業に対する仕入であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	102,194	94.0
中衣料 (千円)	53,015	94.1
軽衣料 (千円)	96,290	101.7
その他 (千円)	17,460	110.7
小計 (千円)	268,960	97.6
飲食事業 (千円)	365,690	93.6
不動産事業 (千円)	51,205	66.9
その他事業 (千円)	8,500	2,881.4
合計 (千円)	694,356	93.4

- (注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ (礼服) 等であります。
「中衣料」とは、ジャケット (ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン (ジャンパー) 等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
2. その他事業の売上は、通信機器の売上、投資事業及び広告代理業であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県他	268,960	38.7	97.6	5
小計	268,960	38.7	97.6	5
(飲食事業)				
高知県	237,687	34.2	95.6	3
埼玉県	128,003	18.5	90.0	1
小計	365,690	52.7	93.6	4
(不動産事業)				
高知県他	51,205	7.4	66.9	—
小計	51,205	7.4	66.9	—
(その他事業)				
高知県	8,500	1.2	2,881.4	—
小計	8,500	1.2	2,881.4	—
合計	694,356	100.0	93.4	9

(注) 1. その他事業は通信機器の売上、投資事業及び広告代理業であります。なお、通信機器の売上は衣料事業と同一の店舗で販売しているため、期末店舗数の記載はしていません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の課題としましては、主力事業である衣料事業、飲食事業及び不動産事業の立て直しが急務な課題であります。

衣料事業につきましては、競合店との競争が激化しており、店舗ごとの特徴が出しにくくなっております。このため、今後は業態を大きく変更し特徴のある店舗作りで集客に努め、差別化を図ってまいります。

飲食事業につきましては、現在食材価格の高騰により収益が圧迫されており、政府の米国産牛肉の輸入再開の目処も立たないことから、収益確保のできる商品開発に一層力を入れ、収益改善を図ってまいります。また、今回のような状況では対応が難しいため、今後は焼肉以外の飲食事業も検討しながら店舗開発を進めてまいります。

また、不動産事業につきましては、今まで資金的な問題があり販売用物件の取扱がほとんどできておりませんでした。今後については積極的に取扱を増やしてまいります。

その他、当社グループとしては、「上海華源股份有限公司」「株式会社アド研」と業務提携し、新規事業を進めていく計画でありましたが、両社とも現在まで相当の時間を要しており、未だ業績への貢献が見込めない状態であるため、今後早急に見直し等の対策を検討してまいります。その他にもM&Aや業務提携等により既存事業の再編と新規事業の開発を進め、グループとしての経営の効率化と体質強化を図り、安定した収益を確保できる企業体質を作ることにより、早期に業績への反映を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

＜売上高の減少傾向と継続した経常損失について＞

当社グループは、当連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあるとともに、7期連続経常損失となりました。更に、既存事業の衣料事業は同業他社との競合が続いており、新たな出店計画も計画しにくい状況であります。このため、グループとしての基盤の確立を優先し、今後、当社自身が事業持株会社として再出発する計画をいたしておりますが、M&A等によるグループの再編が順調に進む保証はなく、その新規事業の進展如何によっては、現状の売上高の減少傾向が続き、経常損益についても悪化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は各ファイナンス資金を原資として、下記のとおり各社と資本及び業務提携等を実施しております。

(1) (株)アールティーシーマネジメントとの資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成13年7月	(株)アールティーシーマネジメント	金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携し、合わせて資本参加することにより当社の関連会社とするものであります。

(2) 上海華源股份有限公司との業務提携契約

契約年月	相手先	業務提携の概要
平成16年8月	上海華源股份有限公司	当社の行っている紳士服等衣料品事業等において、互いに協力して取扱商品と事業規模の拡大を目指すことを目的に業務提携し、共同で合弁会社を設立するものであります。

(3) (株)アド研との資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成16年8月	(株)アド研	(株)アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有し、本特許を軸とした事業展開を共同で行い、業容の拡大を目指していくものであります。合わせて資本参加することにより関係を強固なものにしていくものであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,805百万円となり、1,264百万円増加いたしました。これは現金及び預金
が第三者割当増資及び新株予約権の権利行使により898百万円増加したこと、及び短期貸付金の増加353百万円によ
ります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,480百万円となり、65百万円増加いたしました。これは新たな土地建物の
の取得等により有形固定資産が40百万円増加したこと、無形固定資産が72百万円増加したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,052百万円となり、129百万円減少いたしました。これは主に短期借入金
が返済により130百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は192百万円となり、224百万円減少いたしました。これは主に長期借入金
が約定返済により196百万円減少したこと、新株予約権が権利行使と消却により28百万円減少したことによ
ります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における資本合計は3,041百万円となり、1,683百万円増加いたしました。これは当期純損失
の発生により925百万円減少したものの、第三者割当増資と新株予約権の権利行使により合計227,100千株の株式を発
行し、資本金が1,332百万円、資本準備金が1,276百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は694百万円となり、48百万円減少いたしました。これは前連結会計年度に紳士服事業
部の1店舗を閉店したこと、飲食事業についてはリニューアル等の実施により一時休店していたこと、不動産事
業部では資金的な問題から、販売物件の取扱が遅れたことにより売上高が減少いたしました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は318百万円となり、46百万円減少いたしました。これは売上高の減少もさること
ながら、衣料事業においてスーツ等の在庫処分を強化したことから売上総利益率が4.1%悪化したこと、飲食事
業の食肉等の仕入れ価格の高騰が続き売上総利益率が3.3%悪化したこと等によります。

③ 営業損失

当連結会計年度の営業損失は479百万円となり、130百万円拡大いたしました。これは売上高の減少による利益減
少と、大幅な株式発行を行ったことによる株式事務手数料等の経費が増加し、販売費及び一般管理費が84百万円増
加したことで、前連結会計年度より悪化いたしました。

④ 経常損失

当連結会計年度の経常損失は、497百万円となり54百万円拡大いたしました。これは概ね営業損失の拡大による
ものでありますが、営業損失の損失拡大幅より少ないのは、前連結会計年度までは営業外費用として処理してお
りました新株発行費を当連結会計年度は特別損失として処理することとしたことによります。

⑤ 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は925百万円となり、239百万円拡大いたしました。これは当連結会計年度はゴルフ
会員権の処分等で9百万円の特別利益を計上いたしましたが、特別損失として処理することとした、新株発行費
388百万円が影響し総額431百万円の特別損失を計上、前年比140百万円増加したことから、当期純損失が大幅に悪
化しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、既存店舗の改装等と賃貸用不動産及び本部事務所の備品関係の購入をいたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は89百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資は、既存店舗の空調関係の改修等で684千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、既存店舗のリニューアル改装等で15百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

主要な設備投資は、賃貸用の土地・建物を総額68百万円で取得いたしました。

(4) その他事業

設備投資は行っておりません。

(5) 全社（共通）

当社本社において、空調関連設備と備品関連に3百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	面積(㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県5店舗 (高知市他)	衣料事業	営業店舗	115,252	352,539	5,679.72 (4,516.26)	2,096	469,888	7[14]
高知県3店舗 (高知市)	飲食事業	営業店舗	144,887	745,328	3,614.38 (1,748.81)	2,907	893,123	2[22]
埼玉県1店舗 (越谷市)	飲食事業	営業店舗	40,360	—	1,734.00 (1,734.00)	793	41,153	2[16]
徳島県他 (徳島市他)	不動産事業	賃貸店舗	31,332	121,542	4,363.18 (4,062.01)	1,033	153,908	1[—]
本社その他 (高知県高知市他)	全社統括業務	事務所他	51,686	253,313	1,121.23 (—)	8,408	313,409	7[—]

(注) 1. 土地面積の()は連結会社以外からの賃借部分であります。

2. リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

設備内容	事業の種類別セグメントの名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗POS3セット (所有権移転外ファイナンス・リース)	飲食事業	5	1,990	159
コンピュータシステム一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	全社統括業務	5	5,964	994

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	765,000,000
計	765,000,000

- (注) 1. 「ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
2. 平成17年3月31日開催の臨時株主総会において、定款を変更して会社が発行する株式の総数を375,000,000株から765,000,000株に変更しております。
3. 平成17年10月26日開催の定時株主総会において、定款を変更して会社が発行する株式の総数を765,000,000株から1,400,000,000株に変更しております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	331,760,884	441,760,884	ジャスダック証券取引所	—
計	331,760,884	441,760,884	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	110,000	—
新株予約権の目的となる株式の種類(注) 1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 1	110,000,000	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	10	10
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月21日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注) 3	発行価格 10 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 株式の種類及び数

当社普通株式250,000,000株(新株予約権1個につき1,000株)

(2) 株式の数の調整

新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。
但し、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

株式数＝払込金額÷行使価額

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）

(1) 行使価額 1 個につき10,000円（1 株につき10円）

(2) 行使価額の調整 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

3. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年10月26日 (注) 1	—	5,513,000	—	594,500	△91,360	674,099
平成12年11月1日 (注) 2	3,529,000	9,042,000	342,313	936,813	342,313	1,016,412
平成13年4月6日 (注) 3	26,666,662	35,708,662	1,333,333	2,270,146	266,666	1,283,079
平成13年8月16日 (注) 3	16,000,000	51,708,662	800,000	3,070,146	800,000	2,083,079
平成14年8月6日 (注) 4	4,222,222	55,930,884	97,111	3,167,257	92,888	2,175,968
平成14年10月29日 (注) 5	—	55,930,884	—	3,167,257	△2,083,079	92,888
平成15年7月31日 (注) 6	12,800,000	68,730,884	166,400	3,333,657	153,600	246,488
平成16年7月31日 (注) 7	35,930,000	104,660,884	467,090	3,800,747	432,760	679,248
平成16年10月27日 (注) 8	—	104,660,884	—	3,800,747	△679,248	—
平成17年1月6日 (注) 9	57,100,000	161,760,884	452,300	4,253,047	396,620	396,620
平成17年2月16日 (注) 10	30,000,000	191,760,884	180,000	4,433,047	180,000	576,620
平成17年7月31日 (注) 11	140,000,000	331,760,884	700,000	5,133,047	700,000	1,276,620

(注) 1. 第50期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

2. 第三者割当増資による増加3,529千株であります。

発行価格 194円 資本組入額 97円

3. ユーロ円建転換社債の株式転換による増加であります。

- 4. 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。
- 5. 第52期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。
- 6. 新株予約権の権利行使（平成14年11月18日～平成15年7月31日）による増加であります。
- 7. 新株予約権の権利行使（平成15年8月1日～平成16年7月31日）による増加であります。
- 8. 第54期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。
- 9. 新株予約権の権利行使（平成16年8月1日～平成17年1月6日）による増加であります。
- 10. 第三者割当増資による増加30,000千株であります。
発行価格 12円 資本組入額 6円
- 11. 新株予約権の権利行使（平成17年4月21日～平成17年7月31日）による増加であります。
- 12. 平成17年8月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が110,000千株、資本金が550,000千円、資本準備金が550,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	7	68	19	22	12,934	13,054	－
所有株式数 （単元）	－	14,761	7,722	7,523	54,840	319	246,543	331,708	52,884
所有株式数の 割合（％）	－	4.45	2.33	2.27	16.53	0.1	74.32	100.00	－

- （注） 1. 自己株式14,483株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に483株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,509単元及び200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
リッチペニンシュラトレーディングリミテッド 〔常任代理人〕雨宮 英明 大阪証券金融株式会社（業務口）	東京都中央区京橋1丁目6-14 YKビル8階	45,000,000	13.56
タワースカイプロフィッツリミテッド 〔常任代理人〕雨宮 英明 立花証券株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	14,592,000	4.40
パークレイズバンクピーエルシー パークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエル／ピービーアカウント 〔常任代理人〕スタンダードチャータード銀行	東京都中央区京橋1丁目6-14 YKビル8階	5,000,000	1.51
大和証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	4,937,000	1.49
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 〔常任代理人〕ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階	2,635,000	0.79
黒木 孝子	東京都千代田区大手町2丁目六番四号	1,911,000	0.58
青木 英俊	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,362,000	0.41
島山 卓也	東京都目黒区青葉台3丁目9-4	1,270,000	0.38
	東京都葛飾区青戸5丁目15-5	1,238,000	0.37
	東京都板橋区中丸町28-12	1,200,000	0.36
計	—	79,145,000	23.86

(注) 1. 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,509,200株あります。

2. 前事業年度末現在、主要株主でなかったリッチペニンシュラトレーディングリミテッドは、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 当事業年度にアイズスター1号投資事業組合、ヴェラインベストメント㈱及びオリエントトレーダーインターナショナルリミテッドが主要株主となりましたが、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年 7 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式331,694,000	331,694	—
単元未満株式	普通株式 52,884	—	—
発行済株式総数	331,760,884	—	—
総株主の議決権	—	331,694	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,509,000株（議決権の数2,509個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1-10-18	14,000	—	14,000	0.0
計	—	14,000	—	14,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様に積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)	899	182	95	92	34 ※ 40
最低(円)	98	35	10	23	8 ※ 12

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	15	13	12	12	34	25
最低(円)	11	11	10	8	9	17

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山本 誠三	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年1月 専務取締役就任 平成元年5月 (有)カーサ設立、代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年10月 代表取締役社長就任 平成13年10月 代表取締役会長就任 平成16年5月 取締役会長就任 平成16年8月 当社顧問 平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任（現任） 平成17年10月 当社取締役会長就任（現任）	1,098
代表取締役社長		吉岡 公和	昭和34年1月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年5月 総務課長 平成13年1月 人事総務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役管理本部長就任 平成16年2月 代表取締役社長就任（現任） 平成16年6月 (株)F M－I C代表取締役社長就任（現任）	101
取締役	財務部長	曾我部 達雄	昭和32年10月5日生	平成3年10月 当社入社 経理部調査役 平成8年2月 経理課長 平成13年1月 経理財務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年7月 取締役財務部長就任（現任）	1
取締役	イチャ事業部長 兼F F事業部長	竹崎 隆一	昭和35年2月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチャ事業部長兼F F事業部長就任（現任）	—
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年3月1日生	平成11年2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長 平成16年7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任（現任）	—
取締役	管理部副部長	山本 真嗣	昭和56年6月16日生	平成16年5月 当社入社 平成16年7月 当社管理部副部長 平成16年10月 取締役管理部副部長就任（現任）	10
監査役 (常勤)		中越 正人	昭和41年10月27日生	平成10年10月 鍵山税理士事務所入所 平成13年8月 オフィスナカゴシ開設 平成15年10月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		澤本 正二郎	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 澤本陶器(株)入社 平成8年11月 同社代表取締役社長（現任） 平成13年2月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		清水 正博	昭和25年4月10日生	平成4年4月 田辺建設(株)入社 平成13年1月 (株)かめお設計入社 平成14年7月 アイワールド(有)取締役社長就任（現任） 平成14年10月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		山中 範博	昭和28年3月31日生	昭和61年9月 協同組合帯屋町筋入職 平成3年6月 同組合事務局長（現任） 平成17年10月 当社監査役就任（現任）	—
計					1,210

(注) 監査役中越正人、澤本正二郎、清水正博並びに山中範博氏の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

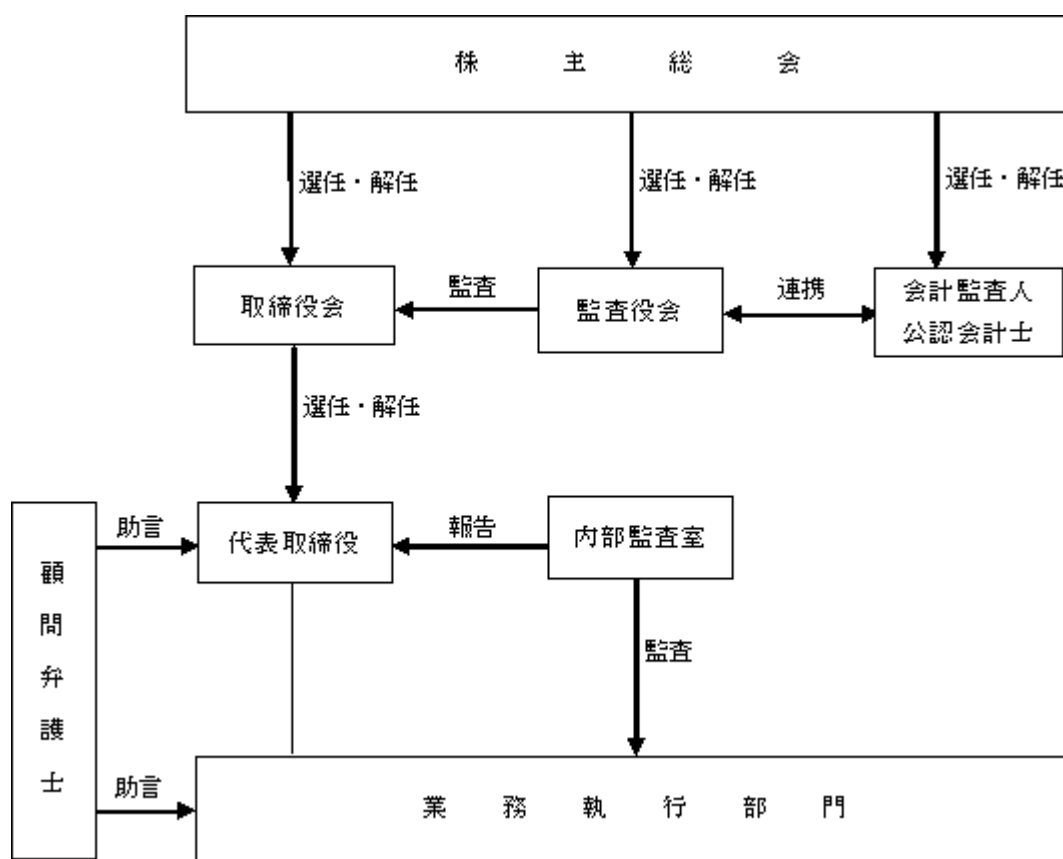
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末現在3名の監査役がおります。監査役3名は全員社外監査役であり、うち1名が常勤しております。取締役は5名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関しては国際第一監査法人と監査契約を締結しております。

② 図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に開催し、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがないような体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役会は3ヶ月に1回程度開催し、常勤監査役が取締役会及び社内の重要な会議に出席した内容等をもとに協議し、情報を共有するとともに意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

- (i) 監査法人名 国際第一監査法人
(ii) 当社に係る継続監査年数 2年
(iii) 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員 公認会計士 関本 享
(iv) 監査業務に係る補助者の構成
会計士補 3名
その他 1名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役は3名おり、そのうち清水正博氏が取締役社長を兼務するアイワールド(株)と、当社との取引が内装工事等7,357千円あり、一般の条件と同様に決定しております。他の社外監査役については、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士2名と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。また、当連結会計年度には「個人情報保護法」の施行に伴い、平成17年4月1日付で社内規定のなかに個人情報保護規定を整備し、個人情報に対する管理強化を実施し、漏洩等に対するリスクに対応いたしました。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額	33,900千円
監査役の年間報酬総額	6,720千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円(税抜)
上記以外の業務に基づく報酬	はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）の財務諸表について、国際第一監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		354, 840			1, 253, 601	
2. 受取手形及び売掛金			18, 416			22, 608	
3. たな卸資産			109, 797			126, 499	
4. 短期貸付金			17, 000			370, 000	
5. その他			65, 177			60, 158	
6. 貸倒引当金			△23, 960			△27, 410	
流動資産合計			541, 271	18. 3		1, 805, 458	42. 1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 2	824, 058			863, 048		
減価償却累計額		442, 733	381, 324		479, 529	383, 519	
2. 土地	※ 2		1, 425, 905			1, 472, 724	
3. その他		139, 461			126, 961		
減価償却累計額		112, 270	27, 190		108, 519	18, 442	
有形固定資産合計			1, 834, 420	62. 0		1, 874, 685	43. 7
(2) 無形固定資産	※ 5		20, 031	0. 7		92, 644	2. 2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 1		158, 666			186, 580	
2. 長期貸付金			110, 000			24, 700	
3. 長期前払費用			97, 880			82, 201	
4. 敷金			240, 470			231, 955	
5. その他			13, 265			12, 195	
6. 貸倒引当金			△60, 000			△24, 700	
投資その他の資産合計			560, 283	19. 0		512, 932	12. 0
固定資産合計			2, 414, 735	81. 7		2, 480, 263	57. 9
III 繰延資産			541	0. 0		416	0. 0
資産合計			2, 956, 547	100. 0		4, 286, 137	100. 0

		前連結会計年度 (平成16年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			29,931			28,497	
2. 短期借入金	※ 2		869,970			739,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 2		225,242			212,342	
4. 未払法人税等			6,801			14,563	
5. 賞与引当金			3,000			3,900	
6. その他			47,362			54,238	
流動負債合計			1,182,309	40.0		1,052,540	24.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		347,248			151,240	
2. 新株予約権			28,400			—	
3. その他			41,020			41,020	
固定負債合計			416,668	14.1		192,260	4.5
負債合計			1,598,977	54.1		1,244,800	29.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		3,800,747	128.6		5,133,047	119.8
II 資本剰余金			679,248	22.9		1,276,620	29.8
III 利益剰余金			△3,121,978	△105.6		△3,367,831	△78.6
IV 自己株式	※ 4		△447	△0.0		△499	△0.0
資本合計			1,357,570	45.9		3,041,336	71.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,956,547	100.0		4,286,137	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			743,235	100.0		694,356	100.0
II 売上原価			378,944	51.0		376,243	54.2
売上総利益			364,290	49.0		318,112	45.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		33,218			52,550		
2. 給料手当		172,213			161,751		
3. 賞与引当金繰入額		3,000			3,900		
4. 減価償却費		49,587			46,860		
5. 賃借料		124,778			115,194		
6. 支払手数料		95,022			187,244		
7. その他		235,416	713,237	96.0	230,204	797,705	114.9
営業損失			348,946	47.0		479,592	69.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,901			2,500		
2. 受取配当金		1,714			1,714		
3. 賃貸料収入		6,651			1,253		
5. 持分法による投資利益		—			2,914		
6. その他		5,694	16,962	2.3	2,871	11,253	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,582			27,016		
2. 新株発行費		69,526			—		
3. その他		6,417	111,525	15.0	2,584	29,600	4.3
経常損失			443,510	59.7		497,939	71.7

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入額		54, 978			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			1, 850		
3. 債務免除益等		—			3, 579		
4. ゴルフ会員権処分益		—	54, 978	7. 4	4, 399	9, 829	1. 4
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損		1, 515			1, 044		
2. 固定資産除却損		740			4, 148		
3. 投資有価証券評価損		5, 190			29, 999		
4. 退店損失	※ 1	19, 698			4, 337		
5. 事業撤退損	※ 2	179, 724			—		
6. 貸倒引当金繰入額		83, 630			—		
7. 新株発行費		—			388, 794		
8. 電話加入権評価損		—	290, 498	39. 1	2, 781	431, 104	62. 1
税金等調整前当期純損失			679, 030	91. 4		919, 214	132. 4
法人税、住民税及び事業税			6, 080	0. 8		5, 887	0. 8
少数株主損失			—	—		—	—
当期純損失			685, 110	92. 2		925, 101	133. 2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			246,488		679,248
II 資本剰余金増加高					
資本準備金積立額		432,760	432,760	1,276,620	1,276,620
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		—	—	679,248	679,248
IV 資本剰余金期末残高			679,248		1,276,620
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,436,867		△3,121,978
II 利益剰余金増加高					
資本準備金取崩額		—	—	679,248	679,248
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		685,110	685,110	925,101	925,101
IV 利益剰余金期末残高			△3,121,978		△3,367,831

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△679,030	△919,214
減価償却費		49,587	46,860
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		83,623	△1,850
役員退職慰労引当金の減少額		△54,978	—
賞与引当金増減額 (減少: △)		△2,000	900
新株発行費		69,526	388,794
受取利息及び受取配当金		△4,615	△4,214
支払利息		35,582	27,016
投資有価証券評価損		5,190	29,999
退店損失		19,698	4,337
事業撤退損		179,724	—
電話加入権評価減		—	2,781
ゴルフ会員権処分益		—	△4,399
債務免除益等		—	△3,579
売上債権増減額 (増加: △)		5,780	△4,192
たな卸資産の増加額		△32,226	△16,702
前払費用減少額		17,344	18,538
仕入債務の増減額 (減少: △)		5,551	△1,424
その他		23,689	2,724
小計		△277,552	△433,625
利息及び配当金の受取額		3,959	5,043
利息の支払額		△30,646	△26,235
退店損失による支払額		△3,780	—
事業撤退損による支払額		△171,879	—
法人税等の支払額		△6,221	△5,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		△486,120	△460,237

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	5,000
有形固定資産の取得による支出		△69,830	△11,524
有形固定資産の売却による収入		1,416	—
無形固定資産の取得による支出		△18,046	△77,216
敷金保証金の差入れによる支出		△16,520	—
敷金保証金の返還による収入		25,000	4,853
投資有価証券の取得による支出		△4,000	△55,000
投資有価証券の売却による収入		4,000	—
保険解約による収入		16,435	—
貸付による支出		—	△370,000
貸付金の回収による収入		69,175	2,300
営業譲受けのための支出		△48,150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△2,773	—
その他		700	4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,592	△496,796

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		217,549	—
短期借入金の返済による支出		△249,579	△121,970
長期借入れによる収入		108,000	—
長期借入金の返済による支出		△192,382	△208,908
株式の発行による収入		858,723	2,208,705
新株予約権消却に伴う支出		—	△16,980
その他		△138	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		742,174	1,860,795
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		213,460	903,761
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		136,379	349,840
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	349,840	1,253,601

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
当社グループは、前連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して連結経常損失となっていたため、当社は平成15年8月に「ICHIYA Re—Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当連結会計年度は、売上高が前連結会計年度に続き、減少傾向となり、かつ、前連結会計年度から開始したIT関連事業の撤退を平成16年2月に決議し、1億79百万円の事業撤退損を計上、7年連続となる連結当期純損失（6億85百万円）を計上する結果となり、利益剰余金はマイナス31億21百万円となっています。さらに、平成16年7月16日発行した第2回新株予約権（発行総額37億80百万円）は、平成16年8月末時点までに20,100個（5億6百万円）権利行使されておりますが、今後、順調に権利行使していただけるか確実な保証はありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく「ICHIYA Re—Communication計画」を再度見直すとともに、グループとしての経営を強化すべく、株式移転による完全親会社設立（平成16年5月12日臨時株主総会決議、移転予定日平成17年2月1日）を決定いたしました。これにより、グループとしての営業基盤を強化し、関連事業のM&Aを実行し、新たな経営体制を確立していく所存です。 また、経営基盤確立のための資金確保として、上記の第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）の行使を促進してまいります。これら資金確保とグループ経営による経営体制を確立し、売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、今期新株予約権の発行を通じて財務体質の強化を図り、今期末の現預金残高は約8億98百万円増加し、約12億53百万円となり、有利子負債の今期末残は約3億39百万円の減少となり、約11億円となりました。また株主提訴の平成16年5月12日の臨時株主総会決議無効の訴訟については、平成17年6月16日付で原告との和解が成立し、訴訟リスクは完全に解消されました。 しかしながら、当連結会計年度は、売上が前連結会計年度に続き減少傾向となり、かつ8年連続となる連結当期純損失（9億25百万円）を計上する結果となり、利益剰余金もマイナス33億67百万円となっています。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく ①「ICHIYA Re—Communication計画」の最終年(平成18年7月期)の計画を再度見直し、本業についてのリニューアル等による企画・販売強化を図るとともに、併せて無駄を排した徹底的合理化を図ります。また既存事業（不動産事業等）も強化を図ってまいります。 ②当社は平成17年9月に株式会社VOUSの株式50%取得を決議し、新たに美容サロン事業に参入いたします。今後は当社を事業持株会社と位置付け、関連事業のM&A等を積極的に実行に移し、新たな経営基盤を確立してまいります。 以上の施策により、事業の健全化とグループ経営による経営体制を確立し、早期に売上高の増加と、経常利益の黒字化を目指してまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサと(株)FM－I C の2社であります。 なお、(株)FM－I Cは当連結会計年度に 新しく設立した後、株式の譲受けを受け たため連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(有)カーサと(株)FM－I C の2社であります。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は(株)アールティーシー マネジメントの1社であります。 なお、(株)アールティーシーマネー ジメントは全体として重要性が増してきたた め、持分法の対象といたしました。	(1) 持分法適用会社は(株)アールティー シーマネジメントの1社であります。 (2) (株)アールティーシーマネー ジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を 行っております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は親会社に一致し ております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品については、個別法による原価 法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最 終仕入原価法による原価法によっ ております。 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得 の建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）につ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。 特許権については8年間の定額法を 採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法	① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
—————	従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より特別損失に計上しております。 この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31 日)
(連結損益計算書) 1. 支払手数料は前連結損益計算書までは、販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の支払手数料は59,257千円であります。 2. 連結損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の手数料収入は1,014千円であります。	(連結損益計算書) 1. 持分法による投資利益は前連結損益計算書までは、営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の持分法による投資利益は16千円であります。 _____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31 日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成16年 5 月21 日付で役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、前連結会計年度まで積み立てておりました、役員退職慰労引当金54,978千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。	(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,294千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、7,294千円増加しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成17年 7 月31日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 10, 216千円 ※ 2. 担保提供資産 短期借入金739, 000千円及び長期借入金572, 490千円 (1 年以内返済予定分225, 242千円を含む) に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50, 000千円 (定期性預金) 建物 275, 730千円 土地 1, 403, 619千円 計 1, 729, 349千円 ※ 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式104, 660, 884株であります。 ※ 4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10, 483株であります。 ※ 5. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 2, 773千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 13, 131千円 ※ 2. 担保提供資産 短期借入金739, 000千円及び長期借入金363, 582千円 (1 年以内返済予定分212, 342千円を含む) に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50, 000千円 (定期性預金) 建物 257, 170千円 土地 1, 403, 619千円 計 1, 710, 790千円 ※ 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式331, 760, 884株であります。 ※ 4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株14, 483株であります。 ※ 5. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 2, 496千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
※ 1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物の除却 10, 295千円 その他有形固定資産除却 1, 323千円 敷金未返金 4, 300千円 解体費用 3, 780千円 計 19, 698千円 ※ 2. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却 33, 662千円 長期前払費用解約 10, 000千円 無形固定資産売却損 5, 072千円 人件費その他 130, 989千円 計 179, 724千円	※ 1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 解約損害金 2, 347千円 原状回復費用 1, 990千円 計 4, 337千円 —————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)																								
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>354,840千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>349,840千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>832千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>768千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td>1,600千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	354,840千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円	現金及び現金同等物	349,840千円	新株予約権の行使による資本金増加額	832千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	768千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,600千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,253,601千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,253,601千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>6,155千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>5,264千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td>11,420千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,253,601千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	現金及び現金同等物	1,253,601千円	新株予約権の行使による資本金増加額	6,155千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,264千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	11,420千円
現金及び預金勘定	354,840千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円																								
現金及び現金同等物	349,840千円																								
新株予約権の行使による資本金増加額	832千円																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	768千円																								
新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,600千円																								
現金及び預金勘定	1,253,601千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円																								
現金及び現金同等物	1,253,601千円																								
新株予約権の行使による資本金増加額	6,155千円																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,264千円																								
新株予約権の行使による新株予約権減少額	11,420千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>76,998</td><td>67,890</td><td>9,107</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>67,890</td><td>9,107</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	67,890	9,107	計	76,998	67,890	9,107	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>42,201</td><td>41,047</td><td>1,153</td></tr><tr><td>計</td><td>42,201</td><td>41,047</td><td>1,153</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,201	41,047	1,153	計	42,201	41,047	1,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	67,890	9,107																						
計	76,998	67,890	9,107																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	42,201	41,047	1,153																						
計	42,201	41,047	1,153																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 7,954千円	1 年内 1,153千円																								
1 年超 1,153千円	1 年超 ー千円																								
計 9,107千円	計 1,153千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 11,782千円	支払リース料 7,954千円																								
減価償却費相当額 11,782千円	減価償却費相当額 7,954千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,000	—	—	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 ①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	158,666	186,580

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 減価償却の償却超過額 2,432 貸倒引当金繰入超過額 33,870 貸倒損失否認 23,490 有価証券評価損否認 44,724 繰越欠損金 2,202,563 その他 6,956 繰延税金資産小計 2,314,037 評価性引当額 △2,314,037 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 減価償却の償却超過額 2,101 貸倒引当金繰入超過額 21,104 貸倒損失否認 23,490 有価証券評価損否認 55,760 繰越欠損金 2,408,835 その他 10,302 繰延税金資産小計 2,521,595 評価性引当額 △2,521,595 繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	275,536	390,900	76,503	295	743,235	—	743,235
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	275,536	390,900	76,503	295	743,235	—	743,235
営業費用	344,581	394,219	76,661	7,361	822,824	269,357	1,092,182
営業損益	△69,045	△3,319	△157	△7,066	△79,588	△269,357	△348,946
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	799,396	1,038,759	365,304	29,250	2,232,711	723,836	2,956,547
減価償却費	14,355	24,842	1,361	6,810	47,370	9,550	56,921
資本的支出	31,150	17,100	—	41,002	89,252	192	89,445

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) その他事業……………通信機器の販売・広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（269,357千円）の主なものは、親会社の
本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（723,836千円）の主なものは、親会社での余資運用資
金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 不動産事業は、前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高
が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は33,952千円、営業費用は
35,298千円、営業損失は1,345千円であります。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
営業費用	321,054	391,626	63,601	92,797	869,079	304,869	1,173,949
営業損益	△52,093	△25,935	△12,395	△84,297	△174,722	△304,869	△479,592
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	810,589	1,005,936	377,644	141,349	2,335,519	1,950,618	4,286,137
減価償却費	12,797	21,444	2,007	1,909	38,159	8,700	46,860
資本的支出	850	15,656	22,077	77,050	115,634	3,992	119,626

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) その他事業……………通信機器の販売・広告代理業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（304,869千円）の主なものは、親会社の
本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,950,618千円）の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店
がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ (注1)	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	資金の貸付	資金の返済	11,175	短期貸付金	—
							有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	44,790	建物及び構築物	38,491
										その他	724
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	5,586	—	—
							消耗品費	消耗品の購入 (注2)	712	—	—
役員	渡部敏弘	東京都板橋区	—	—	—	役員	受取利息	受取利息 (注2)	21	—	—
							資金の借入	資金の借入 (注3)	44,650	短期借入金	48,727
								資金の返済 (注3)	74,450		
							支払利息	支払利息 (注3)	1,259	未払金	1,734

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

(注2) アイワールド㈱との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注3) 渡部敏弘との取引金額については、取締役であった期間の取引を記載しております。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ (注1)	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	3,845	流動負債 その他	3,345
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	2,349	流動負債 その他	55
							雑費	除去費用 (注2)	60	流動負債 その他	63
							固定資産除却損	除却費用 (注2)	1,102	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

(注2) アイワールド㈱との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて下ります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
1株当たり純資産額	12円97銭	1株当たり純資産額	9円17銭
1株当たり当期純損失	8円16銭	1株当たり当期純損失	5円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	685,110	925,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	685,110	925,101
期中平均株式数(千株)	83,941	169,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成16年5月12日臨時株主総会決議150,000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 平成17年3月31日臨時株主総会決議250,000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 関連会社の設立について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、当社の主体事業である紳士服及び衣料品小売業の強化と新規展開を図る目的で、中華人民共和国において衣料等繊維製品取扱企業である「上海華源股份有限公司」との間で、日本国内における合弁会社の設立を含めた業務提携契約を平成16年8月10日に締結いたしました。

(1) 業務提携先の概要

①商号	上海華源股份有限公司
②事業内容	繊維製品の総合メーカー
③設立年月日	1996年7月2日
④本店所在地	上海市浦東陸家嘴東路161号少商局大厦31楼
⑤代表者名	呉云生
⑥資本金	49,175.4万元
⑦従業員数	7,952名
⑧株主構成及び持株比率	中国上海華源集团有限公司 31.51%

(2) 関連会社の概要

①商号	華源 J A P A N株式会社
②会社の目的、事業内容	衣料品繊維製品及び日用品雑貨等の輸出入代理業
③設立予定日	平成16年10月(予定)
④本店所在地	東京都港区内とする。
⑤代表者名	孫 瑩(上海華源股份有限公司 総経理)
⑥資本金	40,000千円
⑦株主構成及び持株比率	上海華源股份有限公司 70% 株式会社イチヤ 30%
⑧発行済株式数	800株

(注) 当社代表取締役社長吉岡公和及び顧問山本誠三の2名が取締役として就任予定。

2. 株式会社アド研との業務提携について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、新規事業として、株式会社アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することにより、本特許を軸とした事業展開を目的として、同社と平成16年8月業務提携ならびに特許権持分譲渡等契約を締結するとともに同社株式の5%を取得しております。

業務提携先の概要

①商号	株式会社アド研
②会社の目的、事業内容	広告の企画・製作・印刷・WEB制作企画
③設立年月日	1978年10月13日
④本店所在地	大阪市浪速区幸町3丁目1番3号
⑤代表者名	榊原 悠
⑥資本金	10,000千円
⑦従業員数	40名
⑧株主構成及び持株比率	榊原 悠 75%

(注) 株式会社アド研とは、設立当初から約26年来の取引があり、当社の広告宣伝業務に関わっていただいているとともに、代表取締役社長榊原悠氏は、平成15年10月まで当社の非常勤取締役を務めておりました。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

1. 株式会社VOUSの株式取得による子会社化について

当社は、平成17年9月22日開催の当社取締役会決議において、新しく美容サロン事業へ進出する目的で、株式会社VOUSの第三者割当増資を引受けることで子会社化することを決議いたしました。また、株式会社VOUSの100%子会社として株式会社セレストがありますが、併せて当社のグループとなります。

(1) 子会社となる会社の概要（平成17年9月22日現在（増資前））

①商号	株式会社VOUS（旧社名 株式会社ファッシーノ）
②事業内容	美容サロンの経営
③設立年月日	平成13年10月19日
④本店所在地	東京都中央区銀座6-9-5
⑤代表者名	李ソア
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	5名
⑧株主構成及び持株比率	李ソア 50% 斎藤昌彦 50%

(2) 孫会社の概要

①商号	株式会社セレスト
②会社の目的、事業内容	レストランウェディングの企画運営、管理の請負
③設立年月日	平成12年8月8日
④本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-26-17
⑤代表者名	斎藤昌彦
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	6名
⑧株主構成及び持株比率	株式会社VOUS 100%

(3) 第三者割当増資の概要

①発行株式数	200株
②1株当たりの発行価格	150,000円
③発行価格の総額	30,000千円
④申込期日	平成17年9月30日
⑤払込期日	平成17年10月3日
⑥増資後の当社の持分比率	50%

(4) 株式取得の日程

平成17年9月22日	取締役会決議
平成17年9月30日	第三者割当増資申込期日
平成17年10月3日	第三者割当増資払込期日

2. 新株予約権発行について

平成17年9月22日及び平成17年10月14日開催の取締役会並びに平成17年10月26日開催の定時株主総会において、第三者割当による株式会社イチヤ第4回新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。これは、当社は連続して売上高が減少傾向にあり経常損失は7期連続、当期純損失にいたっては8期連続しており事業規模が縮小しております。これらのことから、今回多額のファイナンスを計画し機動的な資金調達を可能とすることにより、今後、当社が推進する事業持株会社としてM&A等を含めた積極的な事業展開が可能となり、また、事業に集中できる財務体制が構築できることから、特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行しようとするものであります。

(1) 新株予約権の概要

1) 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第4回新株予約権

2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

① 株式の種類及び数 当社普通株式 800,000,000株（新株予約権1個につき1,000株 但し、下記②に定める株式の数の調整を行った場合は同様の調整を行う。）

② 株式の数の調整	新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
3) 発行する新株予約権の総数	800,000個
4) 新株予約権の発行価額	無償とする。
5) 新株予約権の割当先	リッチペニンシュラトレーディングリミテッド タワースカイプロフィッツリミテッド ニュークーパーグループリミテッド
6) 新株予約権の申込期日	平成17年11月16日
7) 新株予約権の発行日	平成17年11月17日
8) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）	1個につき10,000円（1株につき10円）
① 行使価額	
② 行使価額の調整	(ア)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ (イ)行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式数} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株式} \cdot \text{処分株式数}}$
9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額	8,000,000,000円
10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1個につき 10,000円（1株につき 10円）
11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,000,000,000円
12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	当社普通株式1株の発行価額 金10円 当社普通株式1株の資本組入額 金5円
13) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い	本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

- 14) 新株予約権の行使期間 平成17年11月18日から平成22年7月31日まで。
但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
- 15) 新株予約権の行使条件 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- 16) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。
- 17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。
- 18) 新株予約権証券の発行 新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。
- 19) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由 中長期的な新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること、及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また、当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である。）からブラックシヨールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成18年7月期売上高は900百万円、経常損失は180百万円）を踏まえて、新株予約権の発行価額は無償といたしました。
また、行使価額は機動的な資金調達を目的としており、第3回新株予約権が順調に権利行使されてきたことから同一価額といたしました。
- 20) 募集の方法 第三者割当の方法による。
- 21) 新株予約権の行使請求受付場所 当社高知本社 管理部
- 22) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

(2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額8,000百万円から発行諸費用の概算額400百万円を差し引き、当社の新規事業及び既存事業の業容拡大の事業資金として600百万円、M&A等によるグループ拡大や新規事業拡大のための子会社等の設立資金等として4,000百万円、借入金返済約1,000百万円、運転資金として2,000百万円を充当する予定であります。

3. 株式移転による完全親会社設立案取り下げについて

当社は平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、単独による株式移転による完全親会社設立を決議し、平成17年2月1日に株式移転を行う予定でありましたが、現在の業績では、株式移転による完全親会社設立への移行には、まだ相当の時間を要すると判断されたため、平成17年10月26日開催の定時株主総会に「株式移転による完全親会社設立案取り下げの件」を上程し承認決議されました。これにより、今後は当社自身が事業持株会社として運営してまいります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	869,970	739,000	2.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225,242	212,342	2.48	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	347,248	151,240	2.48	平成18年～ 平成19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,442,460	1,102,582	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,000	14,240	—	—

(2)【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、平成16年7月株主より臨時株主総会無効として訴訟を提起され、高知地方裁判所の第一審判決において当社敗訴の判決があり、当社が控訴しておりましたが、その訴訟の目的でありました第2回新株予約権の発行について、当社が権利行使を保留し、後に権利保有者と協議し残数全部を消却いたしました。これにより、本訴訟の意義がなくなり株主側と協議した結果、和解することで合意いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 7 月31日)			当事業年度 (平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		348,613			1,223,322	
2. 受取手形			97			—	
3. 売掛金			18,318			22,608	
4. 商品			93,629			114,078	
5. 店舗食材			8,370			9,706	
6. 貯蔵品			7,796			2,714	
7. 前渡金			32			—	
8. 前払費用			33,988			30,994	
9. 短期貸付金	※ 1		17,000			370,000	
10. その他			30,179			29,084	
11. 貸倒引当金			△23,960			△27,410	
流動資産合計			534,067	17.9		1,775,098	41.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※ 2	748,482			787,472		
減価償却累計額		396,643	351,839		429,150	358,321	
2. 構築物		75,576			75,576		
減価償却累計額		46,090	29,485		50,378	25,197	
3. 車両運搬具		12,959			12,959		
減価償却累計額		12,311	647		12,311	647	
4. 器具及び備品		120,226			107,389		
減価償却累計額		98,248	21,978		92,797	14,591	
5. 土地	※ 2		1,425,905			1,472,724	
6. 建設仮勘定			—			338	
有形固定資産合計			1,829,856	61.4		1,871,821	43.7

		前事業年度 (平成16年 7 月31日)			当事業年度 (平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産	※ 1			0. 4			1. 9
1. 電話加入権		3, 931	195				
2. ソフトウェア		753	551				
3. 特許権		426	367				
4. ソフトウェア仮勘定		6, 000	6, 000				
5. 特許権仮勘定		—	77, 024				
無形固定資産合計		11, 111	84, 138				
(3) 投資その他の資産				20. 3			13. 0
1. 投資有価証券		148, 449	173, 449				
2. 関係会社株式		50, 200	50, 200				
3. 出資金		1, 642	1, 642				
4. 関係会社出資金		5, 881	5, 881				
5. 長期貸付金		110, 000	24, 700				
6. 長期前払費用		97, 880	82, 201				
7. 敷金		240, 470	231, 955				
8. その他	11, 622	10, 552					
9. 貸倒引当金	△60, 000	△24, 700					
投資その他の資産合計	606, 147	555, 882					
固定資産合計	2, 447, 115	2, 511, 842	82. 1		58. 6		
資産合計	2, 981, 183	4, 286, 940	100. 0		100. 0		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※ 2	29, 931	28, 497				
2. 短期借入金		894, 970	739, 000				
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 2	225, 242	212, 342				
4. 未払金	※ 1	30, 533	28, 847				
5. 未払費用		11, 605	11, 736				
6. 未払法人税等		6, 584	14, 276				
7. 預り金		1, 057	1, 222				
8. 賞与引当金		3, 000	3, 900				
9. その他		4, 289	13, 092				
流動負債合計		1, 207, 214	40. 5		24. 5		

		前事業年度 (平成16年 7 月31日)			当事業年度 (平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債	※ 2						
1. 長期借入金			347,248			151,240	
2. 預り敷金			41,020			41,020	
3. 新株予約権			28,400			—	
固定負債合計			416,668	14.0		192,260	4.5
負債合計	※ 3		1,623,882	54.5		1,245,174	29.0
(資本の部)							
I 資本金			3,800,747	127.5		5,133,047	119.7
II 資本剰余金							
資本準備金		679,248			1,276,620		
資本剰余金合計	※ 4		679,248	22.7		1,276,620	29.8
III 利益剰余金							
当期末処理損失		3,122,248			3,367,402		
利益剰余金合計			△3,122,248	△104.7		△3,367,402	△78.5
IV 自己株式			△447	△0.0		△499	△0.0
資本合計			1,357,300	45.5		3,041,765	71.0
負債・資本合計			2,981,183	100.0		4,286,940	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			743, 139	100. 0		694, 356	100. 0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		68, 672			93, 629		
2. 店舗食材期首たな卸高		5, 401			8, 370		
3. 当期商品仕入高		220, 006			212, 804		
4. 当期店舗食材仕入高		186, 868			185, 223		
合計		480, 949			500, 028		
5. 商品期末たな卸高		93, 629			114, 078		
6. 店舗食材期末たな卸高		8, 370	378, 949	51. 0	9, 706	376, 243	54. 2
売上総利益			364, 190	49. 0		318, 112	45. 8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		1, 990			1, 613		
2. 広告宣伝費		33, 218			52, 550		
3. 役員報酬		50, 830			40, 620		
4. 給料手当		171, 313			161, 751		
5. 従業員賞与		4, 244			5, 401		
6. 賞与引当金繰入額		3, 000			3, 900		
7. 福利厚生費		22, 678			21, 321		
8. 水道光熱費		45, 345			43, 094		
9. 消耗品費		19, 751			18, 791		
10. 租税公課		13, 902			23, 777		
11. 減価償却費		49, 537			45, 010		
12. 賃借料		123, 909			114, 330		
13. 支払手数料		95, 506			187, 014		
14. その他		70, 834	706, 063	95. 0	73, 903	793, 080	114. 2
営業損失			341, 872	46. 0		474, 967	68. 4

		前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1 ※ 2		19,168	2.6		7,476	1.1
1. 受取利息・配当金		7,606			4,213		
2. 賃貸料収入		5,794			—		
3. 手数料収入		—			914		
4. その他		5,767			2,347		
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,582			27,588		
2. 新株発行費		69,526			—		
3. その他		6,417	111,525	15.0	2,584	30,172	4.3
経常損失			434,229	58.4		497,664	71.6
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入額		54,978			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			1,850		
3. 債務免除益等		—			3,579		
4. ゴルフ会員権処分益		—	54,978	7.4	4,399	9,829	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損			1,515			1,044	
2. 固定資産除却損			740			4,148	
3. 投資有価証券評価損			5,190			29,999	
4. 退店損失			19,698			4,337	
5. 事業撤退損		179,724			—		
6. 貸倒引当金繰入額		83,630			—		
7. 新株発行費		—			388,794		
8. 電話加入権評価損		—	290,498	39.1	2,644	430,967	62.1
税引前当期純損失			669,749	90.1		918,802	132.3
法人税、住民税及び事業税			6,000	0.8		5,600	0.8
当期純損失			675,749	90.9		924,402	133.1
前期繰越損失			2,446,498			2,442,999	
当期末処理損失			3,122,248			3,367,402	

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			3, 122, 248		3, 367, 402
II 損失処理額					
資本準備金取崩額		679, 248	679, 248	1, 276, 620	1, 276, 620
III 次期繰越損失			2, 442, 999		2, 090, 782

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
当社は、前事業年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して経常損失となっていたため、当社は平成15年8月に「ICHIYA Re—Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当事業年度は、売上が前事業年度に続き、減少傾向となり、かつ、前事業年度から開始したIT関連事業の撤退を平成16年2月に決議し、1億79百万円の事業撤退損を計上、7年連続となる当期純損失（6億75百万円）を計上する結果となり、利益剰余金はマイナス31億22百万円となっています。さらに、平成16年7月16日発行した第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）は、平成16年8月末時点までに20,100個（5億6百万円）権利行使されておりますが、今後、順調に権利行使していただけるか確実な保証はありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく「ICHYA Re—Communication計画」を再度見直すとともに、グループとしての経営を強化すべく、株式移転による完全親会社設立（平成16年5月12日臨時株主総会決議、移転予定日平成17年2月1日）を決定いたしました。これにより、グループとしての営業基盤を強化し、関連事業のM&Aを実行し、新たな経営体制を確立していく所存です。 また、経営基盤確立のための資金確保として、上記の第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）の行使を促進してまいります。これら資金確保とグループ経営による経営体制を確立し、売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、今期新株予約権の発行を通じて財務体質の強化を図り、今期末の現預金残高は約8億74百万円増加し、約12億23百万円となり、有利子負債の今期末残は約3億64百万円の減少となり、約11億円となりました。また株主提訴の平成16年5月12日の臨時株主総会決議無効の訴訟については、平成17年6月16日付で原告との和解が成立し、訴訟リスクは完全に解消されました。 しかしながら、当事業年度は売上が前事業年度に続き減少傾向となり、かつ8年連続となる当期純損失（9億24百万円）を計上する結果となり、利益剰余金もマイナス33億67百万円となっています。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく ①「ICHIYA Re—Communication計画」の最終年(平成18年7月期)の計画を再度見直し、本業についてのリニューアル等による企画・販売強化を図るとともに、併せて無駄を排した徹底的合理化を図ります。また既存事業（不動産事業等）も強化を図ってまいります。 ②当社は平成17年9月に株式会社VOUSの株式50%取得を決議し、新たに美容サロン事業に参入いたします。今後は当社を事業持株会社と位置付け、関連事業のM&A等を積極的に実行に移し、新たな経営基盤を確立してまいります。 以上の施策により、事業の健全化とグループ経営による経営体制を確立し、早期に売上高の増加と、経常利益の黒字化を目指してまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得 の建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）につ いては、社内における利用可能期間 （5 年）に基づく定額法を採用して おります。 特許権については8 年間の定額法を 採用しております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給 に備えるため、支給見込額基準によ り計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
	従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より特別損失に計上しております。 この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税引前当期純損失への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 貸借対照表において区分掲記しておりました「前渡金」は資産総額の100分の1以下でありましたが、継続して重要性が少なくなったことから、当期から流動資産の「その他」として表示しております。なお、当期の前渡金は22千円であります。
(損益計算書) 損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の手数料収入は1,014千円であります。	(損益計算書) 1. 損益計算書において区分掲記しておりました「賃貸料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の賃貸料収入は396千円であります。 2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の手数料収入は1,014千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成16年 5 月21日付で役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、前事業年度まで積み立てておりました、役員退職慰労引当金54,978千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。	(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,294千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、7,294千円増加しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 長期貸付金 100,000千円 ※2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金572,490千円（1年以内返済予定分225,242千円を含む）に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 275,730千円 土地 1,403,619千円 計 1,729,349千円 ※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 375,000,000株 発行済株式総数 普通株式 104,660,884株 ※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,483株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,083,079千円 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、3,122,695千円であります。	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 短期貸付金 70,000千円 未払金 955千円 ※2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金363,582千円（1年以内返済予定分212,342千円を含む）に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 257,170千円 土地 1,403,619千円 計 1,710,790千円 ※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 765,000,000株 発行済株式総数 普通株式 331,760,884株 ※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,483株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,083,079千円 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、3,367,901千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却 9,282千円 構築物除却 1,012千円 器具及び備品除却 1,323千円 敷金未返金 4,300千円 解体費用 3,780千円 計 19,698千円 ※2. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却 33,662千円 長期前払費用解約 10,000千円 無形固定資産売却損 5,072千円 人件費その他 130,989千円 計 179,724千円	※1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 解約損害金 2,347千円 原状回復費用 1,990千円 計 4,337千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>76,998</td><td>67,890</td><td>9,107</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>67,890</td><td>9,107</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	67,890	9,107	計	76,998	67,890	9,107	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>42,201</td><td>41,047</td><td>1,153</td></tr><tr><td>計</td><td>42,201</td><td>41,047</td><td>1,153</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,201	41,047	1,153	計	42,201	41,047	1,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	67,890	9,107																						
計	76,998	67,890	9,107																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	42,201	41,047	1,153																						
計	42,201	41,047	1,153																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 7,954千円	1 年内 1,153千円																								
1 年超 1,153千円	1 年超 一千円																								
計 9,107千円	計 1,153千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 11,782千円	支払リース料 7,954千円																								
減価償却費相当額 11,782千円	減価償却費相当額 7,954千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年 7 月31日現在）及び当事業年度（平成17年 7 月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 7月31日)	当事業年度 (平成17年 7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 減価償却の償却超過額 2,432 貸倒引当金繰入超過額 33,870 貸倒損失否認 23,490 有価証券評価損否認 44,724 繰越欠損金 2,202,563 その他 6,956 繰延税金資産小計 2,314,037 評価性引当額 △2,314,037 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 減価償却の償却超過額 2,101 貸倒引当金繰入超過額 21,104 貸倒損失否認 23,490 有価証券評価損否認 55,760 繰越欠損金 2,408,835 その他 10,302 繰延税金資産小計 2,521,595 評価性引当額 △2,521,595 繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額	12円97銭	9円17銭
1株当たり当期純損失	8円05銭	5円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	675,749	924,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	675,749	924,402
期中平均株式数 (千株)	83,941	169,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 平成16年 5月12日臨時株主総会決議150,000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1種類 平成17年 3月31日臨時株主総会決議250,000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 関連会社の設立について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、当社の主体事業である紳士服及び衣料品小売業の強化と新規展開を図る目的で、中華人民共和国において衣料等繊維製品取扱企業である「上海華源股份有限公司」との間に、日本国内における合弁会社の設立を含めた業務提携契約を平成16年8月10日に締結いたしました。

(1) 関連会社の概要

①商号	上海華源股份有限公司
②事業内容	繊維製品の総合メーカー
③設立年月日	1996年7月2日
④本店所在地	上海市浦東陸家嘴東路161号少商局大厦31楼
⑤代表者名	呉云生
⑥資本金	49,175.4万円
⑦従業員数	7,952名
⑧株主構成及び持株比率	中国上海華源集团有限公司 31.51%

(2) 関連会社の概要

①商号	華源 J A P A N株式会社
②会社の目的、事業内容	衣料品繊維製品及び日用品雑貨等の輸出入代理業
③設立予定日	平成16年10月(予定)
④本店所在地	東京都港区内とする。
⑤代表者名	孫 瑩(上海華源股份有限公司 総経理)
⑥資本金	40,000千円
⑦株主構成及び持株比率	上海華源股份有限公司 70% 株式会社イチヤ 30%
⑧発行済株式数	800株

(注) 当社代表取締役社長吉岡公和及び顧問山本誠三の2名が取締役として就任予定。

2. 株式会社アド研との業務提携について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、新規事業として、株式会社アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することにより、本特許を軸とした事業展開を目的として、同社と平成16年8月業務提携ならびに特許権持分譲渡等契約を締結するとともに同社株式の5%を取得しております。

業務提携先の概要

①商号	株式会社アド研
②会社の目的、事業内容	広告の企画・製作・印刷・WEB制作企画
③設立年月日	1978年10月13日
④本店所在地	大阪市浪速区幸町3丁目1番3号
⑤代表者名	榊原 悠
⑥資本金	10,000千円
⑦従業員数	40名
⑧株主構成及び持株比率	榊原 悠 75%

当事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

1. 株式会社VOUSの株式取得による子会社化について

当社は、平成17年9月22日開催の当社取締役会決議において、新しく美容サロン事業へ進出する目的で、株式会社VOUSの第三者割当増資を引受けることで子会社化することを決議いたしました。また、株式会社VOUSの100%子会社として株式会社セレストがありますが、併せて当社のグループとなります。

(1) 子会社となる会社の概要（平成17年9月22日現在（増資前））

①商号	株式会社VOUS（旧社名 株式会社ファッシーノ）
②事業内容	美容サロンの経営
③設立年月日	平成13年10月19日
④本店所在地	東京都中央区銀座6-9-5
⑤代表者名	李ソア
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	5名
⑧株主構成及び持株比率	李ソア 50% 斎藤昌彦 50%

(2) 孫会社の概要

①商号	株式会社セレスト
②会社の目的、事業内容	レストランウェディングの企画運営、管理の請負
③設立年月日	平成12年8月8日
④本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-26-17
⑤代表者名	斎藤昌彦
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	6名
⑧株主構成及び持株比率	株式会社VOUS 100%

(3) 第三者割当増資の概要

①発行株式数	200株
②1株当たりの発行価格	150,000円
③発行価格の総額	30,000千円
④申込期日	平成17年9月30日
⑤払込期日	平成17年10月3日
⑥増資後の当社の持分比率	50%

(4) 株式取得の日程

平成17年9月22日	取締役会決議
平成17年9月30日	第三者割当増資申込期日
平成17年10月3日	第三者割当増資払込期日

2. 新株予約権発行について

平成17年9月22日及び平成17年10月14日開催の取締役会並びに平成17年10月26日開催の定時株主総会において、第三者割当による株式会社イチヤ第4回新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。これは、当社は連続して売上高が減少傾向にあり経常損失は7期連続、当期純損失にいたっては8期連続しており事業規模が縮小しております。これらのことから、今回多額のファイナンスを計画し機動的な資金調達を可能とすることにより、今後、当社が推進する事業持株会社としてM&A等を含めた積極的な事業展開が可能となり、また、事業に集中できる財務体制が構築できることから、特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行しようとするものであります。

(1) 新株予約権の概要

- 1) 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第4回新株予約権
- 2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
 - ① 株式の種類及び数 当社普通株式 800,000,000株（新株予約権1個につき1,000株 但し、下記②に定める株式の数の調整を行った場合は同様の調整を行う。）

② 株式の数の調整	新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
3) 発行する新株予約権の総数	800,000個
4) 新株予約権の発行価額	無償とする。
5) 新株予約権の割当先	リッチ ペニンシュラ トレーディング リミテッド タワー スカイ プロフィッツ リミテッド ニュークーパグループプリミテッド
6) 新株予約権の申込期日	平成17年11月16日
7) 新株予約権の発行日	平成17年11月17日
8) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）	① 行使価額 1個につき10,000円（1株につき10円） ② 行使価額の調整 (ア)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ (イ)行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式数} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株式} \cdot \text{処分株式数}}$
9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額	8,000,000,000円
10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1個につき 10,000円（1株につき 10円）
11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,000,000,000円
12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	当社普通株式1株の発行価額 金10円 当社普通株式1株の資本組入額 金5円
13) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い	本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

- | | |
|--|---|
| 14) 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月18日から平成22年7月31日まで。
但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。 |
| 15) 新株予約権の行使条件 | 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 |
| 16) 譲渡制限 | 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。 |
| 17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 | 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。 |
| 18) 新株予約権証券の発行 | 新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。 |
| 19) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由 | 中長期的な新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること、及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また、当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である。）からブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成18年7月期売上高は900百万円、経常損失は180百万円）を踏まえて、新株予約権の発行価額は無償といたしました。
また、行使価額は機動的な資金調達を目的としており、第3回新株予約権が順調に権利行使されてきたことから同一価額といたしました。 |
| 20) 募集の方法 | 第三者割当の方法による。 |
| 21) 新株予約権の行使請求受付場所 | 当社高知本社 管理部 |
| 22) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。 | |

(2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額8,000百万円から発行諸費用の概算額400百万円を差し引き、当社の新規事業及び既存事業の業容拡大の事業資金として600百万円、M&A等によるグループ拡大や新規事業拡大のための子会社等の設立資金等として4,000百万円、借入金返済約1,000百万円、運転資金として2,000百万円を充当する予定であります。

3. 株式移転による完全親会社設立案取り下げについて

当社は平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、単独による株式移転による完全親会社設立を決議し、平成17年2月1日に株式移転を行う予定でありましたが、現在の業績では、株式移転による完全親会社設立への移行には、まだ相当の時間を要すると判断されたため、平成17年10月26日開催の定時株主総会に「株式移転による完全親会社設立案取り下げの件」を上程し承認決議されました。これにより、今後は当社自身が事業持株会社として運営してまいります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)高知銀行	341,000	147,680
		(株)アド研	1,000	25,000
		(株)エヌシービー	900	450
		その他	10,140	319
		小計	353,040	173,449
計			353,040	173,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	—	—	—	787,472	429,150	32,674	358,321
構築物	—	—	—	75,576	50,378	4,287	25,197
車両運搬具	—	—	—	12,959	12,311	—	647
器具及び備品	—	—	—	107,389	92,797	7,594	14,591
土地	—	—	—	1,472,724	—	—	1,472,724
建設仮勘定	—	—	—	338	—	—	338
有形固定資産計	—	—	—	2,456,460	584,638	44,556	1,871,821
無形固定資産							
電話加入権	3,931	—	3,736	195	—	—	195
ソフトウェア	4,606	166	—	4,772	4,220	367	551
特許権	476	—	—	476	109	59	367
ソフトウェア仮勘定	6,000	—	—	6,000	—	—	6,000
特許権仮勘定	—	77,024	—	77,024	—	—	77,024
無形固定資産計	15,013	77,191	3,736	88,468	4,329	427	84,138
長期前払費用	98,308	51	16,104	82,255	53	26	82,201
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも期末における有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

特許権仮勘定 特許取得費用 77,024千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注） 2		3,800,747	1,332,300	—	5,133,047
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注） 1, 2 （株）	(104,660,884)	(227,100,000)	(—)	(331,760,884)
	普通株式（注） 2 （千円）	3,800,747	1,332,300	—	5,133,047
	計 （株）	(104,660,884)	(227,100,000)	(—)	(331,760,884)
	計 （千円）	3,800,747	1,332,300	—	5,133,047
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	払込剰余金（注） 2, 3 （千円）	679,248	1,276,620	679,248	1,276,620
	計 （千円）	679,248	1,276,620	679,248	1,276,620
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	—	—	—	—
	（任意積立金）				
	別途積立金 （千円）	—	—	—	—
	計 （千円）	—	—	—	—

（注） 1. 当期末における自己株式は14,483株であります。

2. 当期増加額は、平成16年8月1日から平成17年7月31日までの新株予約権の権利行使によるもの197,100千株、1,152,300千円と、平成17年2月16日の第三者割当増資によるもの30,000千株、180,000千円であります。

3. 当期減少額は、前期決算の欠損填補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	83,960	480	30,000	2,330	52,110
賞与引当金	3,000	3,900	3,000	—	3,900

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額と債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

ア. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,017
預金の種類	
当座預金	1,157,558
普通預金	11,731
定期預金	50,000
別段預金	1,014
小計	1,220,304
合計	1,223,322

イ. 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
エヌ・ディー建設(株)	12,200
(協)日本洋服トップチェーン	5,859
佐川急便(株)	444
(株)高知カード	257
(株)ネットラスト	168
その他	3,678
合計	22,608

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
18,318	71,502	67,212	22,608	74.8	104.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ウ. 商品

区分	金額 (千円)
重衣料 (スーツ、フォーマルスーツ (礼服) 等)	48,752
中衣料 (ジャケット (ブレザー)、スラックス等)	29,670
軽衣料 (ネクタイ、カッターシャツ、ポロシャツ等)	29,463
その他 (レディース衣料、雑貨等)	6,191
合計	114,078

エ. 店舗食材

区分	金額 (千円)
肉類	7,363
飲料類	959
調味料	863
その他	519
合計	9,706

オ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用消耗物品 (伝票他)	888
包装用資材 (ショッピング袋、テラーバック等)	494
設備用備品 (電球類)	659
その他	673
合計	2,714

カ. 短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)ユニテッドエピック	300,000
(株)アール・ティール・シーマネージメント	70,000
合計	370,000

キ. 敷金

区分	金額 (千円)
店舗	217,000
駐車場	5,555
事務所	8,911
社宅	489
合計	231,955

② 負債の部

ア. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)高知ビーフ	4,698
(有)明商	2,297
(株)オギタヘムト	1,802
中国レナウン販売(株)	1,710
ワキタ(株)	1,576
その他	16,411
合計	28,497

イ. 短期借入金

借入先	金額（千円）	使途	返済期限	担保
(株)高知銀行	739,000	運転資金	当座借越	土地・建物
合計	739,000	—	—	—

(注) 1年以内返済予定長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

ウ. 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)高知銀行	264,582 (147,342)
(株)四国銀行	99,000 (65,000)
合計	363,582 (212,342)

(注) () 内の数字は1年以内返済予定長期借入金であります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、平成16年7月株主より臨時株主総会無効として訴訟を提起され、高知地方裁判所の第一審判決において当社敗訴の判決があり、当社が控訴しておりましたが、その訴訟の目的でありました第2回新株予約権の発行について、当社が権利行使を保留し、後に権利保有者と協議し残数全部を消却いたしました。これにより、本訴訟の意義がなくなり株主側と協議した結果、和解することで合意いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．平成17年10月1日付の名義書換代理人の商号変更により以下のとおりとなっております。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社全国本支店

2．平成17年10月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.ichiya.biz/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成16年8月18日四国財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成16年10月1日四国財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第54期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）平成16年10月28日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成16年11月25日四国財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月15日四国財務局長に提出
事業年度（第53期）（自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月15日四国財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議があった場合）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年12月15日四国財務局長に提出
平成16年7月8日提出の有価証券届出書に係るものであります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年12月16日四国財務局長に提出
平成16年12月15日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係るものであります。
- (9) 臨時報告書
平成16年12月21日四国財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年1月5日四国財務局長に提出
平成16年5月13日提出の臨時報告書に係るものであります。
- (11) 臨時報告書
平成17年1月28日四国財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (12) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成17年1月28日四国財務局長に提出
- (13) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年1月31日四国財務局長に提出
平成17年1月28日提出の有価証券届出書に係るものであります。

- (14) 臨時報告書
平成17年 2 月16日 四国財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (15) 臨時報告書
平成17年 2 月21日 四国財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (16) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類
平成17年 3 月31日 四国財務局長に提出
- (17) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年 3 月31日 四国財務局長に提出
平成17年 3 月31日提出の有価証券届出書に係るものであります。
- (18) 半期報告書
（第55期中）（自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日）平成17年 4 月25日 四国財務局長に提出
- (19) 臨時報告書
平成17年 6 月15日 四国財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (20) 臨時報告書
平成17年 7 月11日 四国財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (21) 臨時報告書
平成17年 7 月11日 四国財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (22) 臨時報告書
平成17年 8 月 5 日 関東財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (23) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月14日 四国財務局長に提出
事業年度（第54期）（自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (24) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類
平成17年10月14日 関東財務局長に提出
- (25) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年10月17日 関東財務局長に提出
平成17年10月14日提出の有価証券届出書に係るものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。